

# 平成27年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人 福島県都市公園・緑化協会
所管部局	福島県 土木部
担当課	まちづくり推進課

## 《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1 (概要)	6
3	付表2 (実施事業)	7
4	付表3 (経営状況)	10
5	付表4 (経営分析等)	11
6	付表5 (組織人員体制)	13
7	付表6 (県関与の状況)	14
8	別紙1 (県の財政的関与(支援)の内訳)	15
9	別紙2 (役員等の状況)	16

## 〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

### 視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

#### 1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

平成26年度は、あづま総合運動公園を始め当協会が管理する主な施設の第3期指定管理業務のスタートの年となった。また、全国の公営公園の指定管理者を取り巻く厳しい環境の変化に適切に対応するとともに、経営基盤の強化や利用者サービスを一層推進するため、「協会本部」を新たに設けるなど内部組織の改編を行い、この新たな体制で業務をスタートさせた年でもありました。これら新体制の下で、各施設の適切な管理運営に努めることは基より、スポーツ・レクリエーションや緑化に関する普及指導、更には、関係団体と連携した各種イベント等の開催に積極的に取り組み、都市公園の利用促進や県土緑化の推進に努めてきた。

これらの取組の結果、主な施設の平成26年度利用者数は、あづま総合運動公園が、177万人で対前年度比17.6%の増、震災前の平成22年度との比較でも28.1%の増となった。また、逢瀬公園・緑化センターでも18万人となり、対前年度比10.6%の増となった。一方、福島空港公園では、芝養生のため多目的運動広場の利用を一定期間制限したことなどが影響し、対前年度比7.7%減の44万人となった。

また、利用料収入については、利用者数に比例する形であづま総合運動公園では、対前年度比29.9%増の5,612万円になる一方、福島空港公園では、対前年度比1.4%減の230万円となった。

次に、管理経費削減の取組では、協会独自給料表の適用、55歳以上職員を対象とした県に準じた給与抑制措置に加え、幹部職員を対象とした協会独自の給与抑制措置を実施するほか、実費支給を基本とした旅費支給基準により内部管理経費縮減の取組を継続実施している。また、緑地管理業務の直営化に取り組んできているが、経費を大きく縮減できるところは、年々少なくなってきたが、引き続き、再委託経費や修繕経費等の執行に当たっては、不断の見直しを進めるなど一層の経費縮減に努めたい。

また、利用促進の取組では、各施設の設置目的を達成するため、各種スポーツ大会や教室を始めレクリエーション及び各種みどりに関する教室並びに体験会などを開催するとともに月1回の無料サービスデーやサマータイムなどの利用者サービスも継続実施した。

更には、ふくしまっ子10万人の笑顔プロジェクトやふくしまキッズ博を始めとする各種復興支援イベントの開催にも積極的に取り組んだ。

#### 2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

管理運営の検証については、下記の取組を引き続き定期的に行うとともに、利用者の意見や情報収集に努め、事業展開の参考としていく。

- ・毎月課長会議のメンバーによる指定管理業務の執行状況の内部検証を行うなどの進捗管理を行っている。
- ・各施設で公園利用者会議を開催し、利用調整や自主事業についての意見交換を行っている。
- ・意見箱やメールで公園利用者の意見を聞き取り、運営や自主事業の参考としている。
- ・地域団体をはじめ、各種スポーツ団体、NPO法人などと緊密な連携を保ちながら、協働事業を開催している。

## 視点2：経済性・効率性

### 事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

#### 1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

平成26年度収入は、消費税率の引き上げ等による管理運営受託収入の増や一部有料公園施設での改修や除染工事が終了し、平成26年8月以降、通常貸出が可能となったこと等により公園利用料収入が増加し、対前年度比3,271万円の増収となった。

一方、支出面では、県内労務単価のアップや消費税率の引き上げ等を考慮し、平成21年度以降据え置いていた業務員等の賃金単価の改定を実施したこと等による人件費の増加、また、公共工事労務単価のアップや消費税率等の影響による再委託経費の増加、更には、電気料金の値上げ等により対前年度比3,025万円の増加となり、当期収支差額は、247万円の黒字となった。

平成27年度は、一部施設を除き年間を通して貸出が可能となることから公園利用料収入の増収が見込めるものの、当協会の主な財源となっている管理運営受託収入については、基本的に指定管理期間内は同額で推移することから、今後は、原点に立ち返り、スポーツ・レクリエーション及び各種みどりに関する教室など各施設の設置目的にあった自主事業の展開を図り、公園利用者の増加に努める。併せて、平日の利用拡大策やサイクルスポーツ広場に新たにバッテリーカーを導入するなど利用料収入の増加策を進めるとともに、大規模イベントの誘致等により収益事業での収益増加を図り、公益事業の運営費に充てていく。

また、歳出面においては、今後とも県内労務単価の増高傾向が懸念され各種経費に大きく影響することが予想されることから、各種経費の不断の見直しを進め予算の効率的な執行に努め、収支バランスの取れた公益財団法人として健全な経営に努めていく。

#### 2 サービス向上策の評価

平成26年度も施設利用希望者との利用者会議を開催し、効率的な施設利用を図るとともに、NPO法人と連携した平日利用の促進や月1回の無料開放、テニスコート等屋外の施設貸出を延長するサマータイム、プールやトレーニングルームでの月会員割引制度などのサービス向上策を継続実施し好評を得た。

今後とも同様のサービス向上策を継続し利用者の拡大を図るとともに、稼働率の低い施設の利用促進を図るため、ホームページでの空き施設情報の提供や各種スポーツ団体等への情報発信に努めるなど効率的な施設利用に努めていく。

また、公園資源を活用したイチョウ並木、ヤマユリ等のライトアップやウォーク大会、さくらまつり等は、引き続き地域と協働で開催し地域の活性化にも努めていく。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

「中・長期経営計画（平成26年度から平成35年度）」に基づき、具体的な成果目標を設定して経営の改善を図っている。

平成26年度は、内部組織の改編などにより、各施設の適切な管理運営に努め、県民サービスの向上を図るため、公益目的事業の推進に取り組んでいると認められる。

平成26年度の利用者数は、あづま総合運動公園で対前年度比17.6%増の約177万人、逢瀬公園・福島県総合緑化センターでも対前年度比10.5%増の約18万人、福島空港公園では施設利用の制限期間があったことから対前年度比7.7%減の約43万人となった。

いずれの施設も協会が設定した平成26年度利用者目標を上回っており、集客努力の継続は評価できる。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

公園利用者会議を開催するとともに、意見箱の設置や電子メールを活用することにより、利用者の声の把握に努めており、利用者との連携を図りながら施設運営や業務の改善を行っているとして認められる。

また、地域団体をはじめ、各種スポーツ団体、NPO法人などと協働事業を積極的に開催していることは評価できる。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

平成26年度決算は、収支ベースで当期収支差額2,464千円の黒字を計上しているが、正味財産は5,382千円の減少となっている。

なお、管理経費削減の取組として、協会独自の給与抑制措置などを実施し、人件費上昇を抑えながら、職員一人当たりの事業収入を増加させており、法人経営の効率性を高めている努力は評価できる。

2 サービス向上策の評価

月1回の無料サービスデーやサマータイムの実施など、各種サービス向上策を継続的に行うとともに、稼働率の低い施設の利用促進を図るため、ホームページでの情報発信に努めるなど、利用者の拡大や効率的な施設利用に向けた取組がなされている。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況  
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

あづま総合運動公園では、平成23年度に緊急除染として遊具の洗浄が行われ、平成24年度から本除染(0.23 $\mu$ Sv/h目標)に着手し、平成27年2月に完了した。  
また、放射線量が比較的高かった逢瀬公園・福島県総合緑化センターでは、平成23年度に、深刈工法による芝生の除染と山林の落ち葉等の集積による除染並びに遊具の洗浄の緊急除染が行われ、森林除染は、平成24年度に開始し平成26年度まで行われた。また、園路除染は、平成25年度に開始し平成26年度まで行われた。  
なお、除染に伴い、両公園とも園内に仮置場を設けられたために利用貸出やウォーキングコースの変更等、現在も公園利用に一部支障が出ている。

個別課題

平成25年度で第2期指定管理期間が満了したあづま総合運動公園等の県施設と福島市民家園については、公募による選定が行われ、当協会が平成30年度までの5年間の指定を、再度、受託したところである。これらを踏まえ、真に公益を担う団体として、人材、財務及び組織の面において自主自立的な経営基盤の確立等を目指し、「協会本部」を新設するなどの内部組織の改編を実施するとともに平成26年度を初年度とする新たな「中・長期経営計画」を策定し、業務をスタートさせた。

また、平成21年度から指定管理者として管理運営に当たってきた「須賀川市市民の森」については、利用者数が低調であることや実際の管理運営経費に見合う指定管理料が期待できない等の理由から平成27年度からの指定管理者募集には応募せず、平成26年度限りで当施設の管理は終了した。

今後は、これら体制等の整備を踏まえて、スポーツ・レクリエーション等の事業を通じて、県民の健康増進と憩いの場の提供や子どもの体力向上に果たす役割の重要性を認識し、更なる利用者の増加に向けた取り組みを進める。

特に、指定管理者制度の下で、民間事業者を含めた指定管理者の間で、「サービスの向上」と「経費縮減」の2本の柱による競争の激化が予想されることから、当協会としては、今まで蓄積してきた管理運営のノウハウを活かした利用者へのサービス向上策や経費削減策と収入増加策への積極的な取り組みが求められている。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 3 : 課題への対応状況

共通課題 1 : 東日本大震災からの復旧状況  
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

あづま総合運動公園と逢瀬公園・福島県総合緑化センターにおいては、除染は完了したものの、除染で発生した土壌等を園内に保管しており、一部の施設利用等に支障が生じているが、保管場所に人が近づかないよう園路を通行止めするなど、利用者の安全・安心が図られるような運営が行われている。

個別課題

## 付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人 福島県都市公園・緑化協会					
設立根拠法令	民法第34条					
設立年月日	昭和57年4月1日設立許可、平成16年4月1日統合、平成25年4月1日公益財団法人へ移行					
代表者職氏名	理事長 渡邊宏喜					
事務所の所在地	福島市佐原字神事場1番地					
ホームページアドレス	<a href="http://www.azumapark.or.jp">http://www.azumapark.or.jp</a>					
県所管部・課	土木部 まちづくり推進課					
設立目的	都市公園に関する啓発・情報の収集、スポーツ・レクリエーションの普及指導、緑化に関する情報の収集提供・普及指導及び伝統文化の伝承を通して、都市公園の利用促進や県土の緑化の推進を図るとともに、都市公園の健全な発達と公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	<p>公益財団法人福島県都市公園・緑化協会の経営理念と方針          協会の経営理念と方針の策定にあたって          公益財団法人に移行した私たちは、次の理念と方針を社会に発信し、「ふくしまの新生」に努めます。</p> <p>1 協会の経営理念          「We Love 福島。みどり・健康・コミュニケーション」</p> <p>2 経営方針          (1) 公園事業については、次のことを大切にします。          ア 公園施設を活用し、スポーツ、レクリエーションの普及指導に取り組みます。          イ 福島のみどりの保全と創造を支援します。          ウ 地域住民とのコミュニケーションを大切にし、地域特性を活かした管理運営を行います。          エ 利用者が「また、来てみたい」と思うような、誰にも親しまれる管理運営を行います。          オ これまでに蓄積した技術と経験を活かした効率的な管理を行います。          (2) 地域社会に働きかけていきます。          ア 近隣の様々な資源を活かしていきます。          イ 地域社会の健全な発達に寄与します。          ウ 魅力ある「ふくしま」を取り戻し、子どもたちの未来をつくります。          エ 災害対応力のある地域づくりに寄与します。          (3) 公益実現のために、協会を経営します。          ア 私たちが培ってきた「経験、信頼、意欲、公平、公正」を資源として中長期の経営基盤の強化と安定を図ります。          イ 質の高いサービスを提供するため、効率的で柔軟な組織体制の確立を図ります。          ウ 公益目的の事業を実現するために、安定した経営資源となる収益の確保に取り組みます。</p> <p>3 私たちの行動基準          「感謝の気持ちで、いつも笑顔であいさつ」</p>					
資本金・基本金 (単位:千円)	22末	23末	24末	25末	26末	27末予定
	91,460	91,460	91,460	91,460	91,460	91,460
県出資額 (構成比)	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額	構成比	
	1	旧総合緑化センター寄付		50,300	55.0%	
	2	旧福島県都市公園協会引継財産		41,160	45.0%	
	3					
	4					
	5					
主な事業内容 (詳細:付表2)	<p>(1) スポーツ・レクリエーションの普及指導及び体力の増進に関する事業          (2) 都市公園並びにスポーツ・レクリエーション及び歴史・文化・自然に関わる施設等の管理運営事業          (3) 都市公園に関する情報収集、広報、調査研究及び利用促進並びに地域づくりに関する事業          (4) 緑化に関する普及指導、情報の収集調査研究に関する事業          (5) 緑化の推進に関する樹木等調査、緑地造成及び緑地管理の受託事業          (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業</p> <p>上記の事業として、あづま総合運動公園、福島空港公園、逢瀬公園・緑化センター、福島市民家園の維持管理等を行っている。</p>					

## 付表2:実施事業

1	事業名	あづま総合運動公園維持管理業務					継続事業	公益事業
	事業内容	あづま総合運動公園維持管理にかかる事業						
	目標	適切な公園施設の維持管理及び運営、26年度利用者目標1,580千人						
	事業実績	平成26年度公園管理面積 882,000㎡ 平成26年度利用者数 1,772,697人						
	事業費 (単位:千円)	22決算 422,284	23決算 444,915	24決算 441,751	25決算 633,639	26決算 654,446	25/22 150.1%	26/22 155.0%
2	事業名	福島空港公園維持管理業務					継続事業	公益事業
	事業内容	福島空港公園維持管理にかかる事業						
	目標	適切な公園施設の維持管理及び運営、26年度利用者目標430千人						
	事業実績	平成26年度公園管理面積 439,300㎡ 平成26年度利用者数 438,047人						
	事業費 (単位:千円)	22決算 69,361	23決算 70,948	24決算 72,321	25決算 107,399	26決算 113,055	25/22 154.8%	26/22 163.0%
3	事業名	逢瀬公園・緑化センター維持管理業務					継続事業	公益事業
	事業内容	逢瀬公園・福島県総合緑化センター維持管理にかかる事業						
	目標	適切な公園施設の維持管理及び運営、26年度利用者目標168千人						
	事業実績	平成26年度公園管理面積 338,000㎡ 平成26年度利用者数 180,757人						
	事業費 (単位:千円)	22決算 27,868	23決算 41,139	24決算 31,622	25決算 66,530	26決算 60,987	25/22 238.7%	26/22 218.8%
4	事業名	福島市民家園管理業務					継続事業	公益事業
	事業内容	福島市民家園維持管理にかかる事業						
	目標	適切な公園施設の維持管理及び運営、26年度利用者目標37千人						
	事業実績	平成26年度公園管理面積 110,588㎡ 平成26年度利用者数 38,047人						
	事業費 (単位:千円)	22決算 28,793	23決算 29,188	24決算 29,211	25決算 35,992	26決算 39,033	25/22 125.0%	26/22 135.6%

5	事業名	須賀川市市民の森管理業務					継続事業	公益事業
	事業内容	須賀川市市民の森維持管理にかかる事業						
	目標	適切な公園施設の維持管理及び運営、26年度利用者目標6.5千人						
	事業実績	平成26年度公園管理面積 830,000㎡ 平成26年度利用者数 6,163人						
	事業費 (単位:千円)	22決算 3,054	23決算 3,100	24決算 3,146	25決算 3,630	26決算 3,695	25/22 118.9%	26/22 121.0%
6	事業名	グリーン・アドバイス・センター「緑の相談室」運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	緑化に関する質問、相談及び技術指導等にかかる事業						
	目標	県民の緑化意識の向上を図る						
	事業実績	電話や来場に対するアドバイス及び現地出張アドバイス等 平成26年度実績 4,106件						
	事業費 (単位:千円)	22決算 -	23決算 -	24決算 -	25決算 5,430	26決算 5,016	25/22 -	26/22 -
7	事業名	サイクルスポーツ広場運営業務					継続事業	公益事業
	事業内容	サイクルスポーツ広場の運営にかかる事業						
	目標	家族連れからマニアまで楽しめる広場の運営						
	事業実績	自転車の貸出等 平成26年度実績 426,059人						
	事業費 (単位:千円)	22決算 15,637	23決算 11,210	24決算 14,732	25決算 12,119	26決算 11,551	25/22 77.5%	26/22 73.9%
8	事業名	緑化推進事業					継続事業	収益事業
	事業内容	県立医科大学の緑地管理及び緑化推進等の運営にかかる事業						
	目標	収支の均衡						
	事業実績	緑地の設計、緑地の管理等						
	事業費 (単位:千円)	22決算 27,982	23決算 32,214	24決算 24,199	25決算 28,834	26決算 43,281	25/22 103.0%	26/22 154.7%

9	事業名	利用者への利便提供を目的とする物品販売等に関する事業				継続事業	収益事業
	事業内容	物品販売・臨時売店等の運営にかかる事業					
	目標	利用者の便宜を図る					
	事業実績	施設利用に必要となるスポーツ用品等の消耗品の販売、催事等の臨時売店及び自動販売機の設置等					
	事業費	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22
(単位:千円)	-	-	-	2,418	12,846	-	-

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されてない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

※ 平成25年度から公益財団法人への移行に伴い、事業内容及び事業費区分の変更を行っている。

付表3: 経営状況

区 分		22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22
収支の状況	① 収入	987,655	1,099,211	1,035,681	1,071,182	1,103,895	108.5%	111.8%
	当期収入合計	892,953	970,740	917,879	934,461	957,308	104.6%	107.2%
	うち基本財産運用収入	178	39	141	138	130	77.5%	73.0%
	うち事業収入	109,245	119,449	99,089	93,382	109,728	85.5%	100.4%
	うち補助金等	783,530	802,585	805,318	808,275	827,093	103.2%	105.6%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	うち基本財産取崩収入	0	31,160	10,000	0	0	-	-
	うち特定預金取崩	0	17,507	3,331	32,666	20,357	皆増	皆増
	前期繰越収支差額	94,702	128,471	117,802	136,721	146,587	144.4%	154.8%
	② 支出	859,184	981,409	898,960	924,595	954,844	107.6%	111.1%
うち人件費総額	305,463	329,157	309,604	310,350	324,348	101.6%	106.2%	
うち人件費総額管理費(除人件費)	117,888	188,050	139,470	3,120	4,465	2.6%	3.8%	
うち事業費(除人件費)	435,833	464,202	449,886	611,125	626,031	140.2%	143.6%	
③ 当期収支差額 <sup>※2</sup>	33,769	-10,669	18,919	9,866	2,464	29.2%	7.3%	
④ 次期繰越収支差額 <sup>※1</sup>	128,471	117,802	136,721	146,587	149,051	114.1%	116.0%	
財産の状況	① 資産	764,200	812,110	752,698	786,840	782,532	103.0%	102.4%
	流動資産	323,901	367,312	308,305	370,994	357,350	114.5%	110.3%
	固定資産	440,299	444,798	444,393	415,846	425,182	94.4%	96.6%
	② 負債	323,436	374,100	304,750	342,123	343,197	105.8%	106.1%
	流動負債	195,062	246,156	170,276	222,615	214,970	114.1%	110.2%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	固定負債	128,374	127,944	134,474	119,508	128,227	93.1%	99.9%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	③ 正味財産	440,764	438,010	447,948	444,717	439,335	100.9%	99.7%
	うち当期増減額	26,000	-2,754	9,938	-3,231	-5,382	-12.4%	-20.7%

●数値入力に当たっての特記事項【新公益法人への移行会社等のみ必要に応じ入力】

公益法人への移行に伴い、24年度までは管理費に計上していた光熱水料費等の一部費用を25年度以降は、事業との関連性に応じて事業費に算入している。

《公益法人会計移行後、収支計算書を作成していない会社等》

※1「繰越収支差額」には、貸借対照表の「流動資産－流動負債(引当金除く)」を記載する

※2「当期収支差額」には、正味財産増減計算書の当期経常増減額を記載する

※ 「平成26年度事業報告書・決算書」及び「平成27年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※ 「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※ 「収支の状況」の区分は、新公益法人会計基準への移行等に伴う貴会社等の財務諸表及び勘定科目等に合わせ、適宜修正してください。(上記表の既項目は削除せず空欄のままにし、セルを追加してください)

## 付表4:経営分析

区 分	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22
①公益事業比率	95.2%	95.7%	96.1%	95.5%	94.7%	100.3%	99.5%
支出額計	859,184	981,409	898,960	915,333	941,142	106.5%	109.5%
公益事業支出額	817,565	939,485	864,018	874,020	890,794	106.9%	109.0%
収益事業支出額	41,619	41,924	34,942	41,313	50,348	99.3%	121.0%
②直営事業比率	59.7%	66.2%	62.6%	63.4%	61.8%	106.2%	103.5%
支出額計	815,766	937,920	848,137	874,020	890,784	107.1%	109.2%
直営事業支出額	486,902	620,921	531,314	553,835	550,070	113.7%	113.0%
再委託事業支出額	328,864	316,999	316,823	320,185	340,714	97.4%	103.6%
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)	5.3%	4.6%	6.1%	6.0%	7.6%	113.2%	143.4%
④施設等利用人数 (行政客体)	1,978,952	1,665,000	2,450,573	2,146,286	2,391,501	108.5%	120.8%
⑤施設等稼働率	94.5% 毎週火曜日定休日	93.4% 毎週火曜日定休日	100.0% 毎週火曜日定休日	98.4% 毎週火曜日定休日	有料施設(毎週 火曜日定休日) 80.68%、 無料施設 100%	104.1%	93.9%
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)	87.5%	82.6%	87.4%	86.1%	85.6%	98.4%	97.8%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	166.0%	149.2%	181.1%	166.7%	166.2%	100.4%	100.1%
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	30.7%	35.4%	29.8%	1.0%	1.0%	3.3%	3.3%
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	35.5%	33.5%	34.3%	33.4%	33.7%	94.1%	94.9%
⑩借入金依存率 (借入金/資産)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	2,589	2,813	2,646	2,653	2,749	102.5%	106.2%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	7,421	7,402	7,649	7,644	7,885	103.0%	106.3%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)	39.0%	41.0%	38.4%	38.4%	39.2%	98.5%	100.5%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)	34.9%	38.0%	34.6%	34.7%	34.9%	99.4%	100.0%

●数値入力に当たっての特記事項【新公益法人への移行公社等のみ必要に応じ入力】

※1 公益法人への移行に伴い、24年度までは管理費に計上していた光熱水料費等の一部費用を25年度以降は、事業との関連性に応じて事業費に算入している。

※2 ⑥施設稼働率について、平成26年度から有料施設と無料施設に分けて表示している。



# 付表5:組織人員体制

## 1 役職員の状況

(単位:人)

区分		22末	23末	24末	25末	26末	27(4/1)	26/22	27/22
役員 (監事含む)	常勤役員	2	2	2	2	2	2	1.00	1.00
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB	2	2	2	2	2	2	1.00	1.00
	県現職派遣							-	-
	その他							-	-
	非常勤役員	12	12	12	10	10	10	0.83	0.83
	民間	5	5	5	4	4	4	0.80	0.80
	県OB							-	-
	県現職	4	4	4	4	4	4	1.00	1.00
	その他	3	3	3	2	2	2	0.67	0.67
合計	14	14	14	12	12	12	0.86	0.86	
職員	常勤職員	25	24	24	28	27	28	1.08	1.12
	プロパー	17	17	16	18	17	18	1.00	1.06
	民間	2	1	1	1	1	1	0.50	0.50
	県OB	3	3	3	4	5	5	1.67	1.67
	県現職派遣							-	-
	その他	3	3	4	5	4	4	1.33	1.33
	非常勤職員	90	91	91	88	89	85	0.99	0.94
	嘱託員							-	-
	臨時職員	90	91	91	88	89	85	0.99	0.94
	人材派遣							-	-
	その他							-	-
合計	115	115	115	116	116	113	1.01	0.98	

- ※1 役員状況について、別紙2に記載してください。
- ※2 平成27年7月1日現在の組織図を添付してください。
- ※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

## 2 職員の年齢構成(平成27年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー						1	1	
	民間								
	県OB								3
	県現職派遣								
	その他							1	
	合計	0	0	0	0	0	1	2	3
一般職員	プロパー	2	3	1	4	4	2		
	民間						1		
	県OB								2
	県現職派遣								
	その他	1							2
	合計	3	3	1	4	4	3	0	4
総計	3	3	1	4	4	4	2	7	

付表6: 県の関与状況

区 分		22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	27当初	26/22	27/22
財政的関与	①補助金等	713,942	712,052	715,991	715,091	740,112	739,391	1.04	1.04
	補助金	0	0	1,000	100	0	0	-	-
	負担金	0	0	0	0	0	0	-	-
	交付金	0	0	0	0	0	0	-	-
	委託料	4,200	2,310	5,250	5,250	5,832	5,832	1.39	1.39
	指定管理料	709,742	709,742	709,741	709,741	734,280	733,559	1.03	1.03
	②貸付金	0	0	0	0	0	0	-	-
	③損失補償額(契約額)	0	0	0	0	0	0	-	-
	④債務保証額(契約額)	0	0	0	0	0	0	-	-
	人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	5	5	5	5	5	5	1.0
常勤役員		2	2	2	2	2	2	1.0	1.0
県OB		2	2	2	2	2	2	1.0	1.0
県現職派遣								-	-
上記以外の職員								-	-
非常勤役員		3	3	3	3	3	3	1.0	1.0
三役								-	-
部局長								-	-
県OB								-	-
上記以外の職員		3	3	3	3	3	3	1.0	1.0
⑥監事就任		1	1	1	1	1	1	1.0	1.0
三役								-	-
部局長								-	-
上記以外の職員		1	1	1	1	1	1	1.0	1.0
⑦評議員就任		4	4	4	3	3	3	0.8	0.8
部局長							-	-	
上記以外の職員	4	4	4	3	3	3	0.8	0.8	
⑧職員派遣	0	0	0	0	0	0	-	-	
管理職員							-	-	
一般職員	0	0	0	0	0	0	-	-	

※1 「財政的関与」については、26年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。

このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

# 別紙1

区分	名 称	26決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金		
	補助金額合計	
負担金		
交付金		
委託料	グリーンアドバイスセンター事業委託	
	緑の相談室の開設	5,832
	委託料額合計	5,832
指定管理料	あづま総合運動公園維持管理業務	
	あづま総合運動公園の維持管理経費	570,300
	あづま総合運動公園クライミングウォール維持管理業務	
	あづま総合運動公園クライミングウォールの管理	372
	空港公園維持管理業務	
	福島空港公園の維持管理経費	104,266
	福島県総合緑化センター維持管理業務	
	福島県総合緑化センターの維持管理経費	38,236
	逢瀬公園維持管理業務	
逢瀬公園の維持管理経費	21,106	
	指定管理料合計	734,280
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

## 別紙2

## 役員 の 状 況

(平成27年6月末現在)

区分	定数	氏 名	常勤・非常勤の別	職 名	当初就任日 現任期満了日
理事長	1人	渡邊 宏喜	常 勤	元福島県土木部長	26. 4. 1 29. 6
副理事長	1人	石森 春男	非常勤	玉川村長	25. 4. 1 29. 6
専務理事					
常務理事	1人	林 博行	常 勤	元福島県土木部政策監	24. 4. 19 29. 6
理 事	10人以上 15人以内	新谷 崇一	非常勤	特定非営利活動法人福島県レクリエーション協会副会長	25. 4. 1 29. 6
		遠藤 均	非常勤	福島県文化スポーツ局スポーツ課長	27. 4. 1 29. 6
		齋藤 義弘	非常勤	福島市教育委員会事務局文化課長	27. 4. 1 29. 6
		杉 明彦	非常勤	福島県土木部次長	27. 4. 1 29. 6
		水戸 典明	非常勤	福島県農林水産部次長	24. 4. 19 29. 6
		森崎 俊紘	非常勤	(公財)福島県体育協会理事	25. 4. 1 29. 6
		若松 伸司	非常勤	福島県障がい者スポーツ指導者協議会長	25. 4. 1 29. 6
	2人	齋藤 忠	非常勤	公認会計士・税理士	25. 4. 1 29. 6
		二瓶 正浩	非常勤	福島県土木部参事兼土木総務課長	27. 4. 1 29. 6

※ 「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該公社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。

※ 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終に関する定時評議員会の終了の時までと定款に規定されており、平成29年6月に開催する定時評議員会の日までとなる。

※ 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終に関する定時評議員会の終了の時までと定款に規定されており、平成29年6月に開催する定時評議員会の日までとなる。